

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内4月分

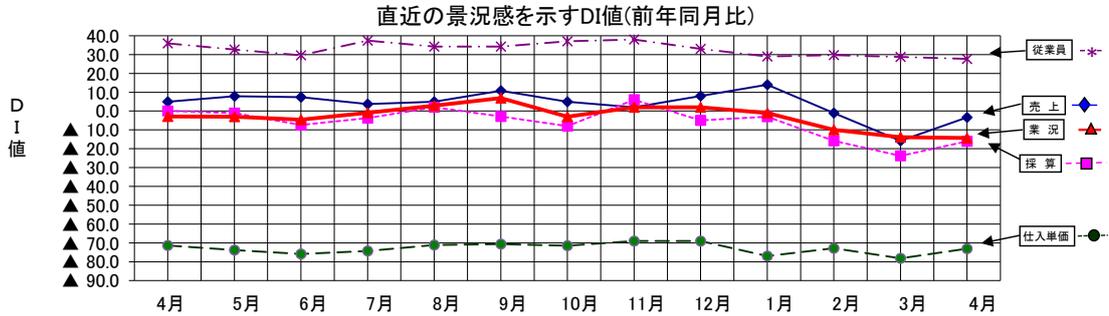
【4月の概要】

売上・採算など一部に回復の兆しがみられる一方、相互関税の影響を不安視する声が多い

直近の景況感を示すDI値は、「売上DI」が前月の▲15.8から▲3.4まで12.4ポイント改善したほか、「採算DI」が7.8ポイント、「仕入単価DI」が5.1ポイントいずれも改善した。「従業員DI」は前月比1.0ポイント減少（改善）したものの、人手不足感はなお強い。一方、「業況DI」は0.4ポイント悪化し、引き続きマイナス圏で推移、前年同期と比較すると大幅に悪化。

先行き見通しを示すDI値は、「売上DI」が8.5ポイント、「採算DI」が1.8ポイント、「業況DI」が2.7ポイント、「仕入単価DI」が4.1ポイントいずれも改善し、「従業員DI」も1.0ポイント改善した。

コメントでは、原材料やエネルギーコストの上昇、価格転嫁への対応、人手不足といった課題に加え、為替動向や海外情勢（相互関税等）に対する先行き不透明感を訴える声が多く寄せられた。



【直近の景況感を示すDI】 ※DI(景況判断指数: Diffusion Index の略)=(良い割合)-(悪い割合)
※従業員=(不足)-(過剰)

	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2025年 4月
売上	4.9	7.9	7.4	3.7	4.9	10.8	5.0	2.0	8.0	14.0	▲1.0	▲15.8	▲3.4
採算	0.0	▲1.0	▲7.4	▲3.7	2.0	▲2.9	▲8.0	6.0	▲5.0	▲3.0	▲15.8	▲23.8	▲16.0
業況	▲2.9	▲3.0	▲4.6	▲0.9	2.9	6.9	▲3.0	2.0	▲5.0	▲2.0	▲9.9	▲13.9	▲14.3
仕入単価	▲71.4	▲73.8	▲75.9	▲74.3	▲71.1	▲70.6	▲71.5	▲69.0	▲69.0	▲77.0	▲72.8	▲78.2	▲73.1
従業員	35.9	32.7	29.6	37.4	34.3	34.3	37.0	38.0	33.0	29.0	29.7	28.7	27.7

- ・前月比でプラス幅が減少（改善）したDI値：従業員▲1.0ポイント（人手不足感がやや弱まった）
- ・前月比でマイナス幅が減少（改善）したDI値：売上+12.4ポイント、採算+7.8ポイント、仕入単価+5.1ポイント
- ・前月比でマイナス幅が増加（悪化）したDI値：業況▲0.4ポイント

【向こう3か月間の先行き見通しを示すDI】

	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
2月回答	5.9	▲7.9	▲3.0	▲55.5	28.7
3月回答	▲11.9	▲22.8	▲17.8	▲54.5	27.7
4月回答	▲3.4	▲21.0	▲15.1	▲50.4	26.9

- ・前月比で見通しが改善したDI値：売上+8.5ポイント、採算+1.8ポイント、業況+2.7ポイント、仕入単価+4.1ポイント
従業員▲0.8ポイント（人手不足感が弱まった）

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	電カメンテナ	今月は受注も多く、前年同月以上の業況となる見込み。ただし今後は例年通りとなる見通し。物価上昇に伴い材料の仕入単価や労務費等が上昇しており、採算を圧迫している。
	ボイラー	ここ数年、全体的に物価水準が上昇している中、アメリカ大統領による関税政策の影響が、今後どのような形で経済悪化に波及するかは不透明。
製造業	菓子	円安や国産米の高騰により主原料の価格が高止まりし、人件費や燃料費も上昇。製造原価が上がるのは必至だが、価格転嫁が難しい状況が続いている。
	研削工具	トランプ政権の関税政策がどのように推移し、また我が国の産業にどのくらい影響を及ぼすのか未知数であり、懸念要因である。
卸売業	建築資材	公共資材卸売りの為、新年度期に入り工事落札業者はまだ準備段階にあり、本格的な資材調達には至っていない。そのため、夏頃までは工事が本格化せず、商いも一時的に落ち着く時期である。
小売業	ホームセンター	継続的な物価上昇に、実質賃金が追いつかず、消費者の生活防衛意識は依然として高い。不透明な世界情勢の中で、人件費や流通コストなどが増加しており、厳しい経営環境が続いている。
サービス業	ホテル	トランプ政権の関税引上げ後、物価高が進行する懸念がある。また長らくエネルギーコスト上昇、物価高により利用人数が大幅に減少しているため、先行きに明るい要素が見られない。
	飲食	米不足や価格高騰、トランプ関税に伴う消費マインドの低下により、景況感は悪化傾向にある。そのような中で、価格転嫁が難しく、値上げに踏み切りにくい状況に置かれている。
	警備請負	新入社員を迎えたものの人員不足を解消するまでに至らず。また初任給のアップや既存社員給与のアップ等、採用人員の確保及び離職防止策を講じたため人件費が大幅に増加した。

※本コメントは、調査結果の一部を編集・要約したものです。内容の趣旨を損なわない範囲で表現の調整を行っています。

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 4月分 各業界からのコメント

建設業
<p>今月は受注も多く、前年同月以上の業況となる見込み。ただ今後は例年通りとなる見通し。 物価上昇に伴い材料の仕入れ単価や労務費等上昇しており、採算を圧迫している。</p> <p>新入社員42名で新年度を迎えている。光熱費の段階的高騰は旧予算で進めているプロジェクト上の採算に影響を与えると考える。</p> <p>ここ近年、全体的に物価水準が上昇している状況下、アメリカ大統領の指針（関税化）に伴う影響が今後どのような形で経済の悪化が進んで行くのか不透明である。</p> <p>おそらく多くの企業が設備投資を控える状況になると思う。</p> <p>この状況をチャンスと捉えメンテナンスを強化して顧客との関係強化を図る経営戦略もいいのではないかと思う。</p> <p>物価高ならび、人材不足による人件費の増加、採用費等が増加している。</p> <p>工事進捗の遅れから完工高が計上遅れとなっているが、今年度（9月期）には影響なし。</p> <p>人手不足が、見込まれる上に、各種エネルギー価格の上昇も見込まれるので不安が尽きない。</p>
製造業
<p>円安による原材料の高騰、そして国産米の高騰により当社が使用する加工用米の価格が急騰し、主原料が高止まりしているのが厳しい。</p> <p>人件費も上げざるをえず、燃料費も下がる見込みがなく、すべてにおいて製造原価が上がるのは必至だが、最近は価格転嫁が思うようにいかない。大変厳しい。</p> <p>トランプ政権の関税政策がどのように推移し、また我が国の産業にどのくらい影響を及ぼすのか未知数であり、懸念要因である。</p> <p>主力のタンク関連は一定分売上げが見込めるが、他の動きが良くない。価格で対抗すると中国やアジア系の会社や向こうで製作する所には勝てない。トランプ関税もそうだがより厳しくなっていくのではないかと。</p> <p>4月に入りテレビ等でも値上げ品目をあげていた。近くのスーパーへ探しに買い出しに行ったところ、紙関係の棚ががらんとしていたことに一種の恐怖を感じた。最近ではガソリン価格も値上がりし、倒産するスタンドもあり、原因は何だったのかと考えてしまう。当社は人手不足に悩むことなく現在人員は安定している。</p> <p>原材料高騰、国内の個人消費下押し（特に飲食関連）。</p>
卸売業
<p>公共資材卸売りの為、新年度期に入り工事落札業者はまだ準備段階にあり、本格的な資材調達には至っていない。そのため、夏頃までは工事が本格化せず、商いも一時的に落ち着く時期である。</p> <p>業況は前年と比べ変わらない。ただ原材料高騰、物価高による設備投資の難しさ、燃料費高騰、最低賃金の上昇等資本の少ない企業の売り上げ向上はとても厳しいと思う。</p>
小売業
<p>アメリカの関税が上がってから、日本の景気にどのくらい影響があるかわからないので、今後の業況を不変としましたが、実際は分からないというのが本音。</p> <p>継続的な物価上昇の中で、実質賃金が伴っていないため、消費者の生活防衛意識は依然として高い。</p> <p>世界情勢から不安定で不透明の中、人件費や流通コスト、光熱費は増加しており、経営環境は依然として厳しい状況。</p> <p>物価高騰により、すべての出費が増え、会社の維持コストがきつくなった。</p>
サービス業
<p>4月より新入社員の3か月に渡る研修がスタートする。近年の若年層は扱い方が難しい面はあるが、コミュニケーションを密にしながら育成していく必要がある。</p> <p>相変わらず人手不足の状態が続いている。社員の年齢も年々上昇しているため、採用に力を入れなければならない。</p> <p>観光需要喚起施策の期待がない。</p> <p>新入社員を迎えたものの人員不足を解消するまでに至らず。また初任給のアップや既存社員給与のアップ等、採用人員の確保及び離職防止策を講じたため人件費が大幅に増加した。</p> <p>人手不足に苦慮している中、新卒採用に期待をしていたが、本年度は過去に例を見ないほど低調であった。</p> <p>今年度の新入社員はある程度的人数を確保できたが、次年度入社予定（現在採用活動中）に関しては、内々定に至っていないことが次年度への大きな懸念である。</p> <p>現在の状況としては、トランプ政権の関税引き上げ後、更に物価高が進みそうで大きな懸念であり、また長引くエネルギーコスト上昇、物価高により、利用人数が大幅に減少しているため、先を見ても良い要素が見当たらない状況である。</p>
<p>米不足と価格高騰、春の値上げラッシュ、トランプ関税ショックと消費マインドの低下で景気感が悪化していくと思われる。</p> <p>その最中で値上げがしにくい状況にある。</p> <p>物価高、賃上げ、税と社会保険の負担増、人手不足、景気感の悪化と波高し。波に飲み込まれないよう企業の舵取りが求められている。</p> <p>トランプ関税などの外圧がある場合、内需刺激策で国内経済を支えることが必要。関税ゼロ対応で応戦するのもありかと思う。</p>
<p>今年はいまのところ大型案件の予定が少なく、売上予測が難しい。</p> <p>人員は昨年に比べて人数としては充実しているが、経験者が少なく、早く知識と経験を身に付けて戦力になってくれることを期待する。</p>